

自治体職員向け気候変動適応勉強会開催に向けた検討状況

1. 自治体職員向け気候変動適応勉強会の目的

自治体職員を対象に気候変動適応に関する勉強会を実施し、気候変動適応及び地域気候変動適応計画について理解を深め、計画策定の足掛かりとすること。

2. 令和 7 年度勉強会の実施報告

北海道適応策推進チームの助言を踏まえ、複数の開催候補自治体を選定して打診を行った結果、以下の 2 自治体で実施した。

- 第 1 回：様似町
- 第 2 回：音更町

2.1. 様似町を対象とした勉強会

2.1.1. 勉強会に対する主な希望

- 過去から将来にかけての気候変動の状況を知り、その影響に対する職員の危機意識を高める内容とすること。
- 将来予測される気候変動の影響を理解し、適応に取り組む必要性を認識できる内容とすること。

2.1.2. 実施概要

様似町における勉強会の実施概要を表 1、当日のプログラムを表 2 に示す。

表 1 勉強会の実施概要（様似町）

タイトル	「自治体職員向け『気候変動への適応』勉強会」
日時	令和 8 年 1 月 22 日(木) 13:30～15:30
主催	北海道地方環境事務所
会場	様似町役場 会議室
方法	対面とオンライン（Microsoft Teams）のハイブリッド形式
参加人数	対面参加 14 名、オンライン参加 4 名

表 2 当日のプログラム内容（様似町）

時間	内容
13:30～13:35	開会挨拶
13:35～13:50	「趣旨説明・気候変動適応と地域気候変動適応計画」 環境省北海道地方環境事務所 環境対策課 課長補佐 河原 淳
13:50～14:10	「日高地方の気候変化」 （オンライン接続）気象庁札幌管区気象台気象防災部 地域防災推進課 地球温暖化情報官 横田 歩氏
14:10～14:15	休憩
14:15～14:50	「地域社会における気候変動の影響とその適応」 北海道立総合研究機構 産業技術環境研究本部 エネルギー・環境・地質研究所 環境保全部 水環境・気候変動グループ 専門研究員 野口 泉氏
14:50～15:15	「農研機構における、気候変動に適応するための試験研究の現状と課題」 （オンライン接続）農業・食品産業技術総合研究機構 北海道農業研究センター 寒地畑作研究領域 環境病虫害グループ グループ長 小南 靖弘氏
15:15～15:25	全体質疑
15:25～15:30	閉会・アンケート記入

2.1.3. アンケート結果の概要

- 「気候変動適応法・適応計画」や「北海道の気候変化」などについて理解が深まったとの回答が多く見られ、基礎知識の普及につながったことがうかがえた。
- 地域気候変動適応計画の策定意義については一定の理解が示された一方、計画策定への意欲や具体的な進め方に関する回答にはばらつきが見られた。
- 気候変動の影響としては、豪雨・洪水、台風、猛暑、海水温上昇等が多く挙げられ、農業・水産業や災害対応への影響が認識されていた。
- 適応策推進に当たっては、人員・予算の確保や通常業務との両立が主な課題として挙げられた。

2.2. 音更町を対象とした勉強会

2.2.1. 勉強会に対する主な希望

- 各分野の担当者が気候変動の現状と適応の必要性を理解し、具体的な取組につなげられる内容とすること。
- 先行自治体の事例を参考に、計画策定に向けた実務上の課題や進め方を検討できる内容とすること。

2.2.2. 実施概要

音更町における勉強会の実施概要を表 3、当日のプログラムを表 4 に示す。

表 3 勉強会の実施概要（音更町）

タイトル	「気候変動への適応に関する勉強会」
日時	令和 8 年 2 月 6 日(金) 13:30～15:30
主催	北海道地方環境事務所
会場	音更町役場 会議室
方法	対面とオンライン（Microsoft Teams）のハイブリッド形式
参加人数	対面参加 12 名、オンライン参加 0 名

表 4 当日のプログラム内容（音更町）

時間	内容
13:30～13:35	開会挨拶
13:35～13:50	「趣旨説明・気候変動適応と地域気候変動適応計画」 環境省北海道地方環境事務所 環境対策課 課長補佐 河原 淳 地域脱炭素創生室 係員 古林 歩華
13:50～14:10	「十勝地方の気候変化」 （オンライン接続）気象庁札幌管区気象台気象防災部 地域防災推進課 地球温暖化情報官 横田 歩氏
14:10～14:35	「地域社会における気候変動の影響とその適応」 北海道立総合研究機構 産業技術環境研究本部 エネルギー・環境・地質研究所 環境保全部 水環境・気候変動グループ 専門研究員 野口 泉氏
14:35～14:40	休憩
14:40～15:00	「自治体で始める気候変動適応計画づくり ー使える情報・ツールを活用した実践ステップー」 国立環境研究所 気候変動適応推進室 気候変動適応コーディネーター 田中 弘靖氏
15:00～15:15	「適応計画の策定過程における検討内容-鶴岡市の地域気候変動適応計画-」 （オンライン接続）鶴岡市役所 市民部 環境政策課環境政策専門員 藤原 義康氏
15:15～15:25	「適応計画の策定に関する事例紹介（千歳市）」 日本エヌ・ユー・エス株式会社
15:25～15:30	全体質疑
15:30	閉会・アンケート記入

2.2.3. アンケート結果の概要

- 「気候変動適応法・適応計画」や「北海道の気候変化」等に関する理解度は全体的に高く、内容が分かりやすかったとの回答が多くみられた。
- 地域気候変動適応計画の策定意義については概ね理解が得られた一方で、具体的な取組への展開については慎重な回答も見られた。
- 気候変動の影響としてはゲリラ豪雨・洪水、豪雪・少雪等が多く挙げられ、住民生活や農業への影響が認識されていた。
- 計画策定に向けては、庁内連携や組織内の理解促進、参考となる事例の共有が課題として挙げられた。

3. 令和 8 年度の実施方針

- 気候変動適応及び地域気候変動適応計画に関する**基礎知識の普及・定着**を図り、地域気候変動適応計画の策定・見直しの検討につなげることを目的として、**振興局単位**で勉強会を 2 回実施する。
- 複数自治体の担当者が交流・意見交換できる場を設け、計画の策定状況が異なる自治体間で情報や課題を共有することにより、計画策定や適応策の検討につなげる。
- 開催地域については、**未策定自治体が多い振興局**で 1 回、**策定済み自治体と未策定自治体が混在する振興局**で 1 回の実施を検討する。

4. 令和 8 年度勉強会の進捗状況

4.1. 開催振興局

開催候補となる振興局を複数選定し、地域気候変動適応計画の策定状況及び北海道適応策推進チームの助言を踏まえ、以下の振興局で実施することとした。

- 第 1 回：令和 8 年 11 月 25 日 上川総合振興局（旭川市）
- 第 2 回：令和 8 年 11 月 26 日 空知総合振興局（岩見沢市）

4.2. 実施内容

1. 講演

- 気候変動適応及び地域気候変動適応計画に関する基礎知識の普及・定着を図る。
- 気候変動の現状を認識し、適応の必要性について理解を深める。

2. ワークショップ

- すごろく「気候変動適応への道」（北海道版）の体験を通じて、北海道における気候変動適応を考えるきっかけとする。

- 勉強会の目的に合わせたルールの追加を検討する。

【追加ルール案】

- ・ 適応カードを使用する際に、どのような適応策によって影響を防ぐことができたかを、補助資料を参照しながら発表する。

3. 意見交換

- 過年度に勉強会を実施した自治体の担当者から寄せられた意見を踏まえ、自治体担当者間のつながりを築き、情報共有を行う場とする。
- 各自治体で認識している気候変動の影響や、取り入れたい適応策について意見交換を行う。
- 計画策定や適応策の実施に関する実務上の課題を共有する。
- 意見交換を促進するため、事前ワークシートの活用を検討する。

【事前ワークシートの項目案】

- ・ 地域気候変動適応計画の策定状況
- ・ 対策が必要と考える分野及び具体的な影響
- ・ 計画策定に当たっての障壁及び必要な支援

4.3. 事後アンケート

参加者の理解度や所感、運営上の課題等を把握し、今後の勉強会や、本業務の他の取り組みの検討に活用する。

- アンケート項目（案）
 - ・ 勉強会の満足度及び運営上の改善点
 - ・ 気候変動適応及び地域気候変動適応計画に関する理解度
 - ・ 地域気候変動適応計画の策定に向けた勉強会の有用性
 - ・ 勉強会後に各自治体で必要と考える取組
 - ・ 今後必要とする情報や取組
 - ・ 地域気候変動適応計画の今後の策定予定

以上